

経営比較分析表（令和3年度決算）

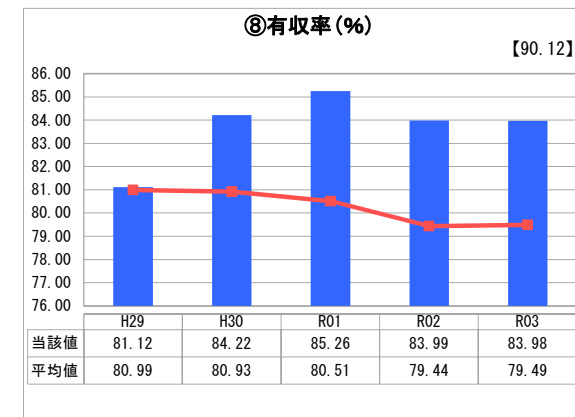
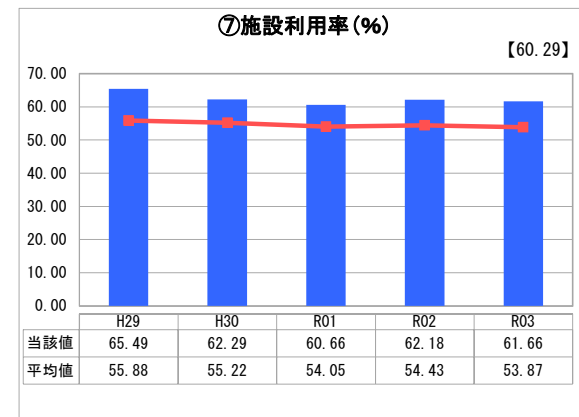
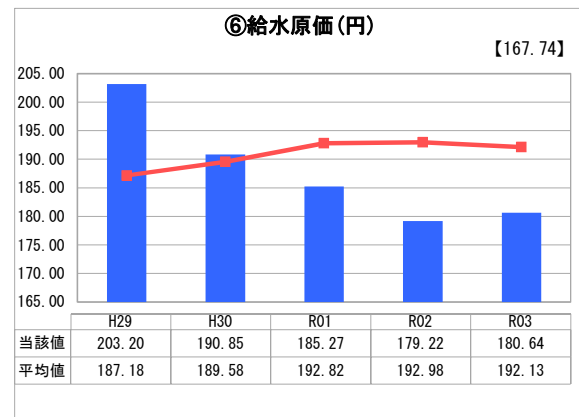
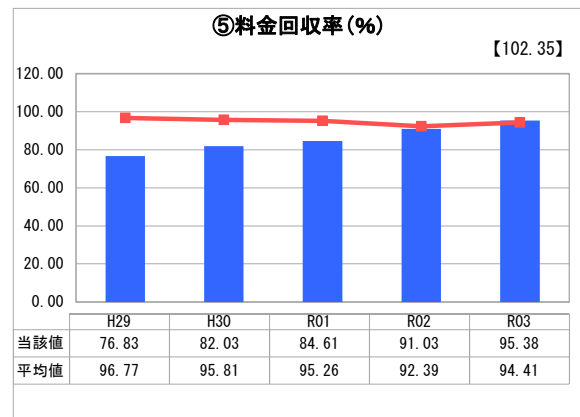
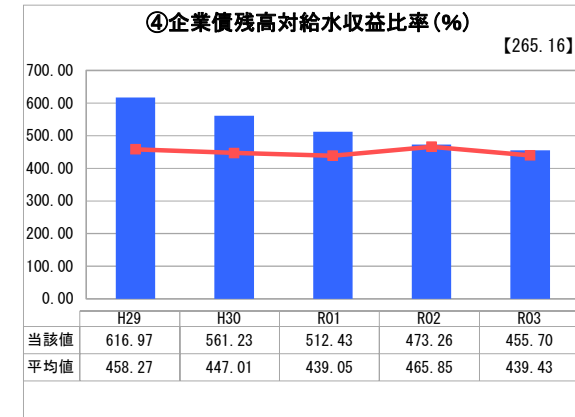
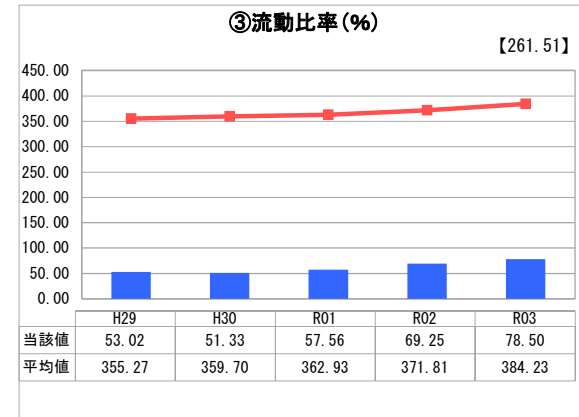
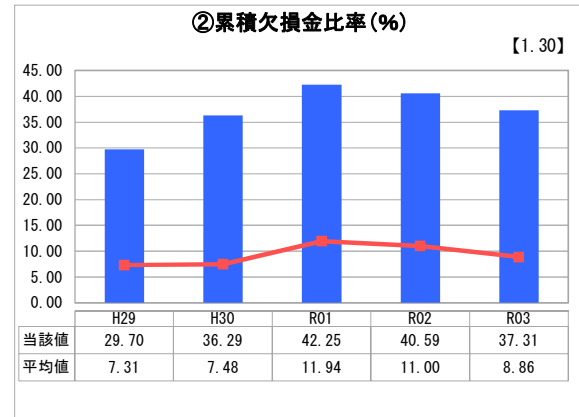
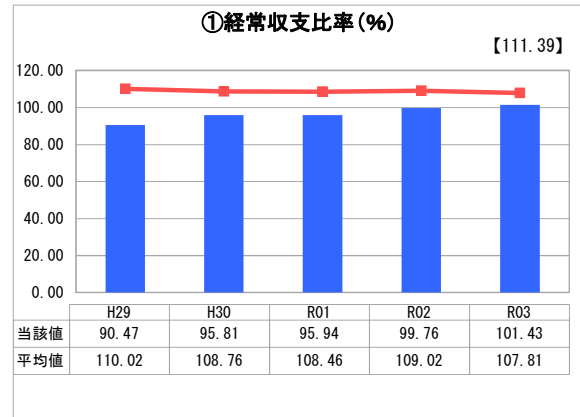
大分県 国東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	58.34	52.16	3,410	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,543	318.10	83.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,764	26.53	518.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

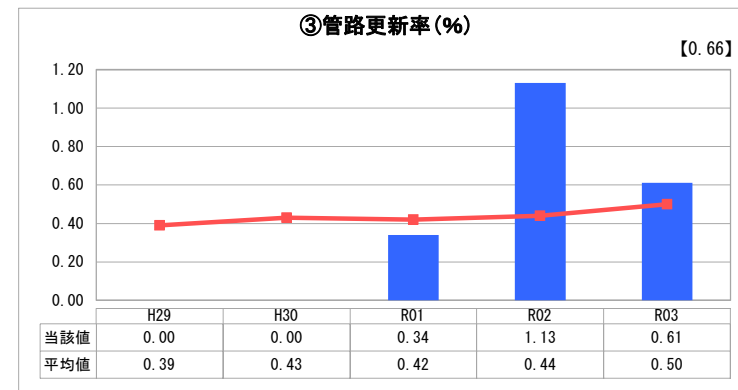
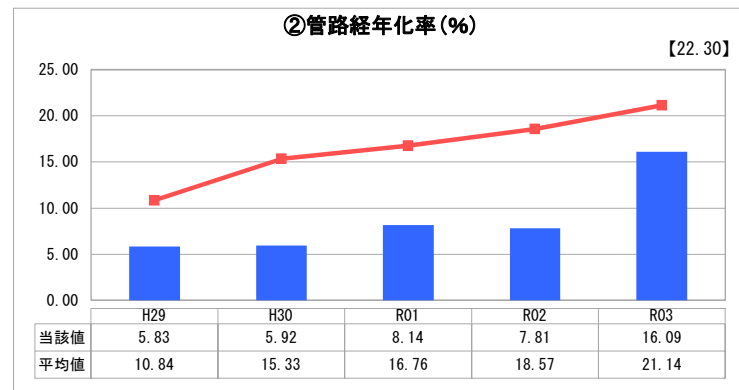
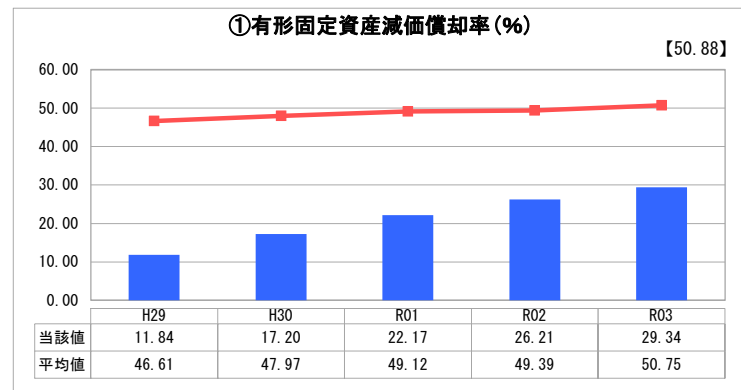
1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を上回っていますが、人口減少が進んでいることから、今後も経費削減や使用料収入の確保が必要と見られます。
- 『累積欠損金比率』・・・営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。0%を上回っており、今後とも経費削減と料金改定を行う必要があります。
- 『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標。100%を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を行う必要があります。
- 『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。類似団体平均値を上回っており、企業債への依存度が高い状態にあると言えますが、類似団体平均値に近づいてきており、今後も継続して取り組んでいきます。
- 『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。100%を下回っており、必要な経費を給水収益で賄えていないと言えます。今後とも経費削減と料金改定を行う必要があります。
- 『給水原価』・・・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。類似団体平均値を下回っており、経費削減が進んでいると言えます。今後とも継続して取り組んでいきます。
- 『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。類似団体平均値を上回っています。施設の統廃合等を含め、適切な施設規模を今後も検討していきます。
- 『有収率』・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。類似団体平均値を上回っており、漏水に対する取組の効果が表れていると言えますが、さらに漏水対策に取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況について

- 『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと言えます。
- 『管路経年化率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。類似団体平均値を下回っており、管路は比較的新しいと言えます。
- 『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。類似団体平均値を上回っており、今後とも計画的に更新していく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成28年度から国東市は、それまで11簡易水道と1給水施設で運営してきた事業を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行しました。上記の移行により、水道料金収入を主たる財源としての事業運営が必要となることから、10%値上げとした新料金を、平成28年度から適用しました。また、段階的従量制を導入したうえで、10%値上げとした新料金を、令和2年10月1日から適用しました。人口減少・水道使用料減少が見込まれ、経営状況は厳しさを増していますが、老朽管の更新等、施設整備の必要もあるため、経営戦略に則りながら、中長期的な視点に立ち、今後とも料金改定や事業の計画的な推進を図っていく必要があります。